

# INDONESIA

インドネシア

## ラジオ・テレビ放送網 拡充事業 ( ) ( )

評価報告：1999年2月  
現地調査：実施せず

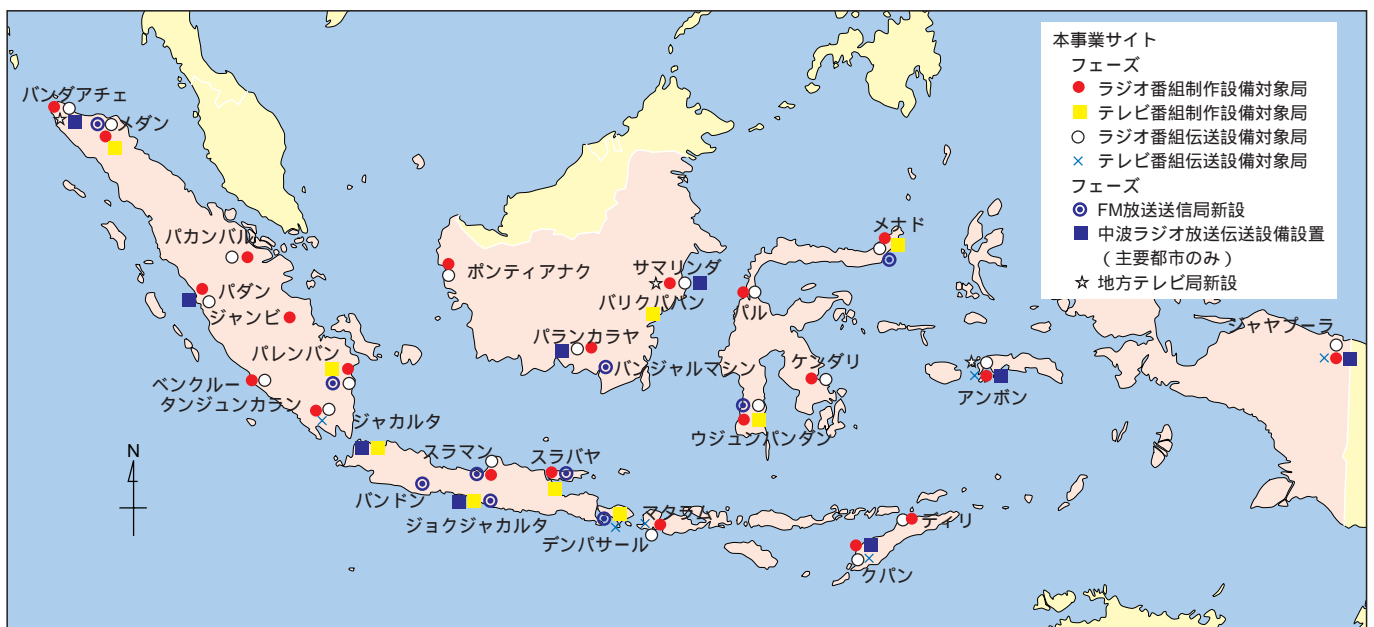
### 1 事業の概要とOECFの協力

本事業は、84年度に策定されたインドネシアの放送セクター開発新15ヶ年長期計画の第1期にあたる放送セクター開発第4次5ヶ年計画（84～88年度）に対応するものであり、ラジオおよびテレビの番組制作施設および送信施設の整備を通じ、ラジオ・テレビの受信地域・人口の拡大と放送の質の向上（ラジオの中波・FM化、テレビのカラー化など）を目的とする。

事業は2フェーズに分けられ、フェーズ 1 では、主に番組制作設備の整備・拡充が、フェーズ 2 では、主に送信設備の建設・改善が実施された。

OECF借款対象は、フェーズ 1 は事業費の外貨分全額、フェーズ 2 は外貨分全額および内貨分の一部である。

借入人 / 実施機関	インドネシア共和国 インドネシア共和国情報省	
交換公文締結 / 借款契約調印	フェーズ 1 1985年12月 / 1985年12月	フェーズ 2 1987年12月 / 1987年12月
貸付完了	1990年12月	1992年12月
貸付承諾額 / 実行額	6,507百万円 / 6,396百万円	8,603百万円 / 8,393百万円
借款契約条件	3.5%、返済30年（うち据置10年）、 部分アンタイド	



### 2 評価結果

#### (1) 事業実施

事業範囲

(フェーズ 1) 当初より予定されていたコンサルタントによる見直しの結果、若干の変更が生じた。これは、コンサ

ルタント選定に時間を要している間に、他国の支援により実施された部分を除外するなど、事業を取り巻く環境の変化に対応するために行われたものである。

(フェーズ ) 当初予定されていた短波送信機の数減らし、中波及びFM送信機の数増やすという変更がみられた。これは、89年に新15ヶ年長期計画が見直された結果、中波への移行が国の方針として明確に打ち出されたことに対応したものである。

#### 工期

(フェーズ ) 17ヶ月の遅延がみられたが、インドネシア政府によるコンサルタント選定手続きの遅れ(12ヶ月)が最大の理由である。また、石油価格の下落に伴う内貨の不足も遅延の原因の1つである。

(フェーズ ) 18ヶ月の遅延が生じた。フェーズ におけるコンサルタント選定と、内貨分の予算措置の遅れが、フェーズ にまで影響したものである。

#### 事業費

(フェーズ ) 外貨分は、ほぼ計画どおりであった。据付け費用などの計画外の費用があったが、入札の結果、機器の価格が計画に比べ低くなったため、総額としては計画内に収まったものである。他方、内貨部分においては、58.3%のコストオーバーランが生じた。据付け、訓練、国内輸送費用が、計画を大幅に上回ったためであるが、これらは、当時のインドネシア国内の物価上昇が主要因と考えられる。

(フェーズ ) 外貨、内貨ともほぼ計画どおりに収まった。うち外貨による送信設備の購入については、短波送信設備の支出減分を中波送信設備の支出増が、FM送信設備の支出減分をTV送信設備の支出増が、それぞれ相殺した形となった。

### 主要計画 / 実績比較

(1) 事業範囲	計画	実績
(フェーズ ) ・ラジオ番組伝送設備 ・ " 制作機器 ・テレビ番組伝送設備 ・ " 制作機器	23局 24セット 21局 50セット 8局 8送信所 2路線 カラー化3局など	21局 21セット 21局 21セット 6局 6送信所 3路線 同左
(フェーズ ) ・短波ラジオ送信機 ・中波ラジオ送信機 ・FM放送局新設 ・FM放送機器 ・テレビ伝送機器 ・地方TV局新設	14局 24局 7局 不明 16局 3局	5局 27局 10局 3局 16局 5局
(2) 工期		
(フェーズ )	1987年12月～1989年6月(19ヶ月)	1989年9月～1990年11月(15ヶ月)
(フェーズ )	1989年9月～1991年2月(18ヶ月)	1991年11月～1992年11月(13ヶ月)
(3) 事業費		
(フェーズ ) (外貨)	6,507百万円	6,396百万円
(内貨)	4,761百万ルピア	7,538百万ルピア
(合計)	7,612百万円	6,992百万円
(フェーズ ) (外貨)	6,464百万円	6,894百万円
(内貨)	23,155百万ルピア	24,691百万ルピア
(合計)	8,641百万円	8,425百万円
換算レート		
(フェーズ )	(85.4) 1ルピア = 0.232円	(90.1～90.12平均) 1ルピア = 0.079円
(フェーズ )	(87.2) 1ルピア = 0.094円	(91.2～92.11平均) 1ルピア = 0.062円

## (2) 実施機関の体制(実施および完成後の運営・維持管理)

### 実施体制

本事業の実施機関は情報省である。実際の事業実施は、省内のラジオ・テレビ・フィルム総局(RTF)が担当したが、業務実施上の問題はなかった。さらにその下にラジオ局、テレビ局、映画振興局の3局が設置されている。

また、本事業では外国コンサルタントが雇用され、事業範囲の見直し、詳細設計、調達補助、据付指導、訓練など

を行った。なお、フェーズ では、外国コンサルタントとは別に、現地コンサルタントが雇用され、スタジオの設計および施工監理を行っている。

機器については国際競争入札で調達され、フェーズ および とも本邦企業がこれを受注した。同企業は、製作から納入までの期間をフェーズ で4ヶ月、フェーズ で6ヶ月短縮しており、その能力は情報省により高く評価されている。

#### 運営・維持管理

本事業の運営・維持管理は、ラジオについてはRTFのラジオ局（RRI）が、テレビについてはテレビ局（TVRI）が行っている。インドネシアの放送セクターに対しては、わが国の無償＋プロ技協による「マルチメディア・トレーニングセンター」や、円借款別事業による「ラジオ・テレビ保守センター」などの協力が行われており、RRIおよびTVRIは、これらのセンターを局員のトレーニングに活用している。

現状では、ほとんどの機器が問題なく稼動しているとの報告がなされている。

### (3) 事業効果

地方局も含めた良質な自主制作番組が増加したこと、放送時間の拡大したことなどから、番組制作能力の向上が認められる。また、送信機の整備により受信域が拡大し、受信可能人口の拡大をもたらした。この点は、特にテレビにおいて顕著である。

また、村落レベルに至るまでカラー放送が普及し、テレビのカラー化を推進した。

#### インドネシアのテレビ送信機・送信出力

	1989	1990	1991	1992	1993
テレビ送信機数	254	273	299	314	331
送信出力（KW）	339	342	343	345	346
受信可能地域（％）	33.9	34.1	40.6	41.1	41.3
受信可能人口（％）	64.7	66.1	76.9	78.9	79.2

（出所）実施機関年次報告書

#### インドネシアのラジオ送信機・送信出力

		1989	1990	1991	1992	1993
ラジオ送信機数	短波	141	142	131	135（0）	126
	中波	62	64	83	114（27）	129
	FM	120	120	137	150（10）	159
	小計	323	326	351	399（37）	414
送信出力（KW）	短波	2,106	2,107	2,115	2,235	1,809
	中波	1,106	1,108	1,130	1,212	1,219
	FM	16	16	48	71	79
	小計	3228	3231	3293	3518	3107
受信可能地域（％）		67,0	80,0	80,0	81,0	81,0
受信可能人口（％）		79,9	82,9	83,9	92,0	92,0

（出所）実施機関年次報告書

（注）1992年度（ ）内は本事業フェーズ 対象分。

ハード、ソフト両面の技術移転が達成され、情報伝達の迅速化・広域化がなされた。

## 3 教訓

同一実施機関に対し、資機材の調達・設置を中心とする事業に、数次にわたり円借款を供与している場合、その維持管理体制確立のためには、必要に応じ、円借款・無償資金協力および技術協力を組み合わせながら、継続的に支援を行っていくことが、重要かつ効果的である。（本事業は、その好例といえよう。）



民族芸能番組、実施機関年報より



女性のトーク番組、実施機関年報より



音楽番組、実施機関年報より